



# HINO

## REPORT

(第101回定時株主総会招集ご通知添付書類)



当社ハイブリッド車のラインアップ (2013年3月26日累計販売台数が1万台突破を発表) ※当社調べ  
左から、大型観光バス「日野セレガ ハイブリッド」、大型路線バス「日野ブルーリボンシティ ハイブリッド」、  
中型トラック「日野レンジャー ハイブリッド」、小型トラック「日野デュトロ ハイブリッド」

## 第101期 報告書

2012年4月1日から2013年3月31日まで

### 目次

株主のみなさまへ	
事業報告	1
連結計算書類等	12
計算書類等	16
(ご参考)	
会社概要／株式の状況	21
株主メモ	22
トピックス	23

日野自動車株式会社

証券コード 7205

## 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、日ごろより格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

当社は、平成24年度に創立70周年を迎えることができました。株主のみなさま、お客様をはじめとするすべてのみなさまのおかげであり、心より感謝しております。

平成24年度は、当社の成長の源泉となる市場である東南アジアの堅調な経済成長、国内の復興需要もあり、販売台数が増加し、売上台数は15万2千台と過去最高となりました。そして、連結売上高は1兆5,414億円、連結営業利益は651億円、当期純利益は477億円といずれも過去最高となり、年度はじめに掲げた目標も達成することができました。

株主のみなさまへの期末配当につきましては、1株につき15円（中間配当8円をあわせ平成24年度の配当は1株につき23円）とさせていただきますたく、第101回定時株主総会でご提案いたしたいと存じます。

また、本年度は、将来に向けた構造改革を着実に進めて事業を成長の軌道に乗せていく“実行の年”と位置づけました。そのような中で、国内工場のみならず、東南アジア地域に中核となる生産拠点づくりを進めていくことで、商品供給力の確保だけでなく、商品の仕様や納期などの市場ニーズに柔軟に対応するための生産体制の構築を進めてまいりました。

平成25年度は、欧州をはじめとする先進国を中心に厳しい経済状況は継続するものの、東南アジアの経済は堅調に推移すると見られますが、東南アジアには中国ならびに韓国の商用車メーカーに加え、欧州勢も加わり、競争が激化することが必至です。

このような中、厳しい競争を乗り越えていくために、当社は、お客様のニーズに応え、より良い商品・サービスをお客様へお届けすることで、当社グループの優位性を確保・強化してまいります。具体的には、品質・耐久性・信頼性はもとより、燃費・環境・安全性に配慮した商品づくりを目指し、さらに、各国現地のニーズに合う商品開発を進めていきます。また、各国のお客様に近い場所からより早く当社の商品をお届けするために生産体制の最適化をより一層推進するとともに、新車販売後のサービスや補給部品の供給、



取締役社長

白井 亨夫

お役立ち活動等を通じて、お客様と長くお付き合いいただける関係を築いてまいります。

平成25年度は、事業の更なる成長につなげていくための取り組みをスピードを上げて進めつつ、現状に安住することなく原価低減や改善を弛みなく進めていき、企業体質の強化を図ってまいります。

当社はこれからも、当社グループの基本理念である「人、そして物の移動を支え、豊かで住みよい世界と未来に貢献する」ことを使命として、お客様や社会のお役に立つ商品、サービスを提供し続けてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月5日

## 事業報告 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### 1 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金などの政策の効果により回復の動きが見られました。一方、為替円高につきましては、年度後半において是正の動きがあったものの長期にわたり厳しい状況が続きました。また、世界経済は欧州信用不安が継続する中で先進国を中心に厳しい経済状況が続き、中国等へ景気減速の動きが広がったものの、新興国における景気は総じて底堅く推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは「人、そして物の移動を支え、豊かで住みよい世界と未来に貢献する」ことを基本理念に掲げ、企業活動と地球環境保全との調和を図るとともに、世界各地の経済発展に貢献すべく、グループを挙げて安全かつ効率的な輸送を担うトラック・バスの開発・製造・販売・サービスに努めてまいりました。

当社グループは、構造改革、体質改善による競争力向上を中期経営計画の柱とし、生産、国内事業、海外事業、環境技術およびお客様へのトータルサポートに関し次のとおり取り組んでまいりました。

生産に関しましては、平成23年10月に着工した古河工場(茨城県古河市)のKD工場が完成し、平成24年5月に稼動を開始いたしました。今後は大中型トラック組立生産等を順次日野工場から古河工場へ移管する計画です。また、平成25年1月に新田工場(群馬県太田市)において平成26年度前半に稼動開始を予定している新機械工場の起工式を実施いたしました。エンジンやトランスミッション、デフキャリアの生産工程を新田工場に集約することで国内の生産工程を整流化し、古河工場とともに、増加する海外販売に対応できるグローバルに最適な生産体制の構築に向けて取り組んでまいりました。

国内事業に関しましては、より安全で、かつ優れた環境性能を持つ車両の開発に積極的に取り組んでまいりました。

安全面としましては、平成24年5月に大型バス「日野セレガ」に横転やスピンを抑制する「ビーグルスタビリティコントロール」を標準装備し、従来から標準装備であった衝突被害軽減ブレーキ「プリクラッシュセーフティ」の機能を向上させ発売いたしました。

環境性能面としましては、平成24年8月に小型トラック「日野デュトロ」を改良して発売し、これにより「日野デュトロ」の全ての車型が低排出ガス車となったほか、平成27年度燃費基準達成車型が拡大いたしました。また、日野のトラック・バスは一部の車型を除き平成24年度税制改正による新エコカー減税の対象車となりました。

平成24年12月には、東日本大震災で被災し復旧を進めている東日本旅客鉄道株式会社気仙沼線におけるバス高速輸送システムに、「日野ブルーリボンシティハイブリッド」の納入を開始し、環境に優しい車両で被災地の復興へ貢献してまいりました。

海外事業に関しましては、お客様のニーズに合った商品を提供するための生産体制構築を、グローバルな視点で進めてまいりました。

平成24年10月に、マレーシアに現地自動車関連企業のMBM Resources Berhadとの共同出資による製造会社「日野モーターズ マニュファクチャリング マレーシア株式会社」を設立いたしました。平成26年前半にはマレーシア国内での委託生産を同社による自社生産に切り替え、マレーシア市場における販売拡大に対応する生産体制を確保するとともに、将来的にはインドネシア、タイで構築を進めている地域中核生産拠点と連携し、生産体制の最適化を目指します。

環境技術に関しましては、当社は平成3年に世界初のハイブリッド市販車となる大型路線ハイブリッドバスを発売して以来、環境技術のフロントランナーとして技術革新を進めてまいりましたが、平成25年2月末に商用車メーカーとして世界で初めて、ハイブリッドトラック・バスの世界累計販売台数が1万台を突破いたしました。特に小型トラック「日野デュトロ ハイブリッド」はお客様からの評価が高く、現在日本を含め7つの国・地域で販売しております。また、ハイブリッドで培った技術力を活かし、次世代環境技術の実用化にも積極的に取り組んでおります。開発を進めておりました電動(EV)小型トラックについて、平成25年2月に公道走行のための認可を取得し、実路での評価・確認を開始いたしました。今後も地球環境の保全を図りながら経済の活性化に貢献できる商品の開発に取り組んでまいります。

お客様へのトータルサポートに関しましては、平成25年2月に、お客様へのお役立ち活動として安全、省燃費運転講習を行っている「お客様テクニカルセンター」を拡充し、受入能力を大幅に向上させました。環境や安全への意識の高まりを背景に、国内に限らず海外からもたくさんのお客様にご来場いただいております。また海外におきましては、各国や地域ごとに整備技術や営業力、商品知識を競い合うコンテストを、平成24年度は過去最多の22の国と地域で実施するなど、トータルサポートの基盤強化に取り組んでおります。これらの活動を通じ、お客様のビジネスを支援するとともに低炭素化社会の実現と交通事故の低減に貢献してまいります。

なお、当社はおかげさまで創立70周年を迎えることができました。また、タイにおける販売会社「日野モーターズセルルス タイランド株式会社」が創立50周年を、インドネシアにおける製造会社「日野モーターズ マニュファクチャリングインドネシア株式会社」が創立30周年をそれぞれ迎えました。今後も世界中のお客様のニーズに応えるべくグループ一同取り組んでまいります。

## 【販売および生産等の状況】

当連結会計年度の国内のトラック市場につきましては、復興需要やエコカー補助金等により、普通トラック（大型・中型トラック）の総需要は68.5千台と前期に比べ9.2千台（15.5%）の増加、小型トラックの総需要は75.6千台と前期に比べ10.3千台（15.8%）の増加となりました。当連結会計年度の普通トラック市場のシェアは、グループ一丸となったお客様目線での販売活動の結果、過去最高の36.1%となり、40年間連続して登録台数No.1を堅持いたしました。また、小型トラック市場のシェアは、昨年発売した新型「日野デュトロ」の積極的な販売活動の結果、過去最高の21.7%を達成いたしました。なお、国内売上台数につきましては、普通トラック、小型トラック、バス総合計で44.0千台と前期に比べ6.7千台（17.9%）増加いたしました。

海外市場につきましては、インドネシアやタイなどのアジアでの販売が好調であったこと、また昨年発売した新型小型トラック「HINO300シリーズ」が市場で好調に受け入れられたこと等により、当連結会計年度の海外トラック・バスの売上台数は過去最高の108.1千台となり前期に比べ17.9千台（19.8%）増加いたしました。

以上により、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は152.1千台と前期に比べ24.6千台（19.3%）増加し、過去最高となりました。

また、トヨタ向け車両台数につきましては、主に「ランドクルーザープラド」の台数が東日本大震災およびタイ洪水の影響からの回復等により増加した結果、総売上台数は185.8千台と前期に比べ32.5千台（21.2%）増加いたしました。

## 【損益の状況】

以上により、当連結会計年度の連結売上高は1兆5,413億57百万円と前期に比べ2,267億69百万円（17.3%）の増収となりました。損益面では、生産・販売台数の増加および構造改革に伴う諸経費の増加や為替円高などの影響を受けたものの、売上高が増加したことおよび昨年度に引き続き採算改善・原価低減活動を実施したこと等により、

連結営業利益は651億18百万円と前期に比べ275億90百万円（73.5%）の増益、経常利益は669億22百万円と前期に比べ323億45百万円（93.5%）の増益、当期純利益は476億85百万円と前期に比べ313億81百万円の増益となりました。なお、連結売上高および全ての利益段階におきまして、過去最高額を達成することができました。

製品別売上の内訳は次表のとおりであります。

## 製品別売上の内訳

区 分	台 数		金 額		
		前 期 比		前 期 比	構 成 比
	台	%	百万円	%	%
国 内	43,982	+ 17.9	315,731	+ 15.0	20.5
海 外	108,135	+ 19.8	399,667	+ 20.6	25.9
海外生産用部品	—	—	4,577	+ 87.0	0.3
トラック・バス計	152,117	+ 19.3	719,976	+ 18.4	46.7
トヨタ向け車両	185,791	+ 21.2	397,351	+ 20.0	25.8
国 内	—	—	51,470	+ 4.9	3.3
海 外	—	—	32,347	+ 13.2	2.1
補給部品計	—	—	83,817	+ 8.0	5.4
国 内	—	—	143,493	△ 1.5	9.3
海 外	—	—	26,948	△ 14.7	1.8
ト ヨ タ	—	—	169,770	+ 41.2	11.0
そ の 他 計	—	—	340,211	+ 14.3	22.1
合 計	—	—	1,541,357	+ 17.3	100.0

(注) △印は、減少を示します。

## 2 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産能力増強対応設備、国内新工場建設および海外工場の製造設備

建設を中心に、総額498億71百万円（前期比+16.2%）実施いたしました。

## 3 資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達につきましては、自己資金に加え、コマーシャルペーパー（CP）の発行、トヨタ自動車株式会社および金融機関よりの借入にて賄いました。なお、当連結会計年度末有利子負債残高は、短期借入金が増加した

一方、長期借入金およびコマーシャルペーパーが減少した結果、1,673億82百万円（前期末比238億73百万円減）となりました。

## 4 対処すべき課題

平成25年度の世界景気は、アジアを中心とした新興国では堅調な経済成長が見られる一方で、欧州地域を中心とした先進国において不透明な状況が引き続き予測されるほか、為替円高是正が原油、原材料等の価格上昇につながるなどの懸念材料が挙げられます。また、当社の基盤市場である東南アジア等におきましても、中国・韓国メーカーに加え欧州メーカーが参入し、競争が激しくなると考えられます。

このような中、当社グループは海外に軸足を置いた成長戦略と他社との競争に勝ち抜くための諸施策を実行し、経営環境の変化に強い収益性の高い企業を目指してまいります。具体的な施策は以下のとおりであります。

### ①商品力の強化

当社グループは、お客様と社会のニーズに応えるため、商品の品質、耐久性、信頼性を強化することを基本方針としております。

開発においては、環境面として各国の排出ガス規制に対応した商品、ならびに低燃費商品としてハイブリッド車の開発・普及をさらに推進いたします。安全面として、衝突被害軽減装置などの安全装備の普及促進に努めます。また、将来に向けた先進技術の研究開発を積極的に推進し、技術の蓄積に努めます。さらに、各国地域市場の特性や用途に応じた適格商品を開発いたします。

### ②「ものづくり改革」の実施

当社グループは、お客様や社会のニーズに適した商品を、最短のリードタイムでお客様へ提供するために、日本国内と海外で役割を分担し、お客様により近い生産拠点を軸に、それぞれの地域のニーズに合った商品の現地生産を推進します。

なお、これらの生産体制の強化に必要な設備投資につきましては、小刻みな投資を行うことで、環境変化に伴う生産台数の変動に対して柔軟に対応してまいります。

### ③販売・サービス力の強化

当社グループでは、お客様への「トータルサポート」を基本とし、新車販売後のサービスや補給部品の供給、お役立ち活動等を通じて、お客様の信頼を得ることに邁進し、長くお付き合いいただける関係を築くことを目指しております。これら「お客様へのサポート力」の向上により、国内外での当社グループの優位性を強化してまいります。

### ④信頼される人づくり

当社グループは、お客様に信頼される人材づくりを引き続き推進してまいります。感謝の気持ちや前向きな意欲、最善を尽くす努力を忘れず、お客様にとって頼りになる存在になるべく、グループ一丸となって進めてまいります。

### ⑤トヨタ事業

トヨタグループの商用車事業の一翼を担う当社グループは、主に国内外での商用車ニーズに応えるため開発、生産、販売面でトヨタ自動車株式会社と連携した取り組みを実施するとともに、引き続き同社の信頼を維持・向上するべく努力してまいります。

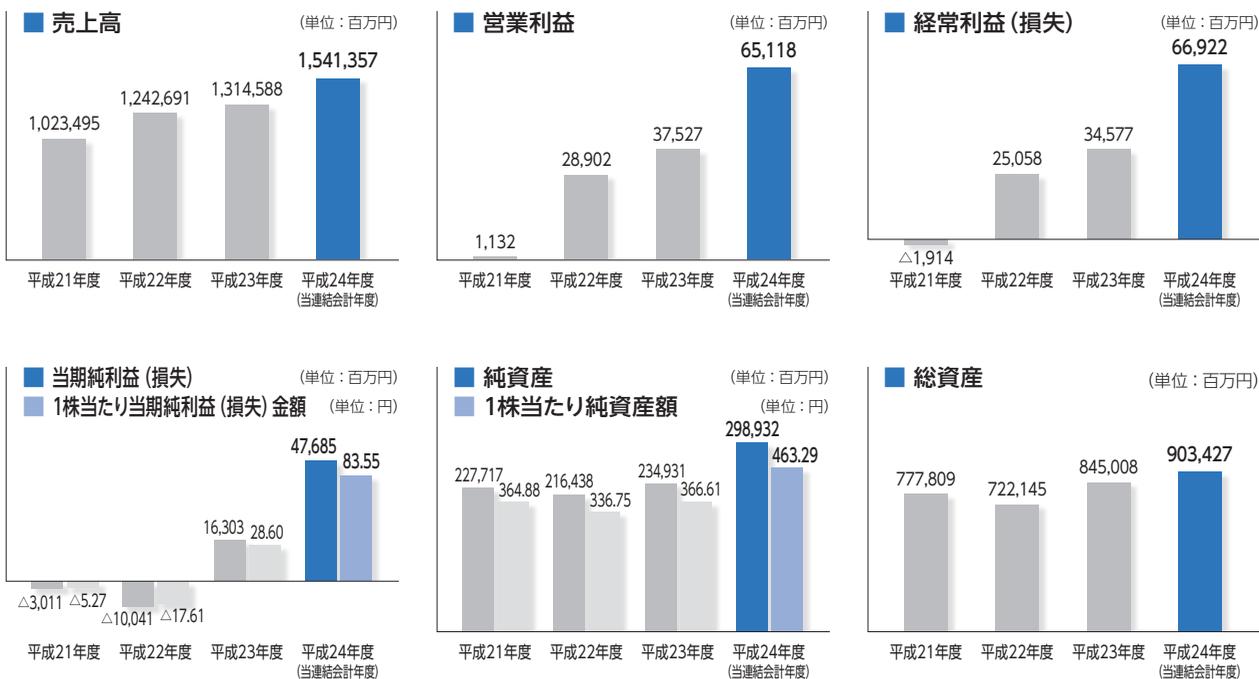
株主の皆様には、何卒今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 5 財産および損益の状況の推移

区 分	平成21年度 第98期	平成22年度 第99期	平成23年度 第100期	平成24年度 (当連結会計年度) 第101期
売 上 高	1,023,495	1,242,691	1,314,588	1,541,357
営 業 利 益	1,132	28,902	37,527	65,118
経 常 利 益 ( 損 失 )	△ 1,914	25,058	34,577	66,922
当 期 純 利 益 ( 損 失 )	△ 3,011	△ 10,041	16,303	47,685
1株当たり当期純利益(損失)金額	△ 5 27	△ 17 61	28 60	83 55
純 資 産	227,717	216,438	234,931	298,932
1株当たり純資産額	364 88	336 75	366 61	463 29
総 資 産	777,809	722,145	845,008	903,427

(注) 1. 当第101期の増収の概況につきましては、前記「事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。  
2. △印は損失を示します。

### (ご参考)



## 6 重要な親会社および子会社の状況（平成25年3月31日現在）

### ①親会社との関係

当社の親会社はトヨタ自動車株式会社であり、同社は当社の株式287,897千株（自己株式控除後持株比率50.4%）を保有しております。

当社は昭和41年10月より、同社との業務提携を

行っており、現在同社の乗用車「ランドクルーザープラド」・「FJクルーザー」および小型トラック「ダイナ」・「トヨエース」の生産を行っているほか、商品相互補完取引、トヨタ販売網を通じた当社製品の販売など各般にわたって提携関係の発展・強化を図っております。

### ②重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	当社の持株比率	主な事業内容
株式会社ソーシン	埼玉県	1,465 <small>百万円</small>	100.0%	自動車部品の製造・販売
株式会社武部鉄工所	神奈川県	135	51.7	板金加工部品の製造
株式会社トランテックス	石川県	1,100	100.0	トラックの架装
東京日野自動車株式会社	東京都	100	※ 100.0	自動車の販売
大阪日野自動車株式会社	大阪府	100	※ 100.0	自動車の販売
九州日野自動車株式会社	福岡県	100	※ 100.0	自動車の販売
日野モータース マニュファクチャリング タイランド株式会社	タイ	2,500 <small>百万タイ・パーツ</small>	80.0	自動車の組立、ユニット部品の製造
日野モータース マニュファクチャリング U.S.A.株式会社	アメリカ	162,600 <small>千米ドル</small>	100.0	自動車の組立、ユニット部品の製造
日野モータース マニュファクチャリング インドネシア株式会社	インドネシア	931,010 <small>百万インドネシアルピア</small>	90.0	自動車の組立

(注) 1. ※印は、子会社による間接保有を含む比率です。

2. 日野モータース マニュファクチャリング インドネシア株式会社につきましては、平成24年5月および平成25年1月に実施した増資により、資本金が931,010百万インドネシアルピア（前期末472,547百万インドネシアルピア）となりました。

## 7 主要な事業内容（平成25年3月31日現在）

当社グループは、主として下記製品の製造および販売を行っております。

区分	主要製品名
トラック	大型トラック 日野プロフィアシリーズ (HINO700シリーズ)
	中型トラック 日野レンジャーシリーズ (HINO500シリーズ) HINO600シリーズ
	小型トラック 日野デュトロシリーズ (HINO300シリーズ)
バス	大型バス 日野セレガシリーズ 日野ブルーリボンシリーズ
	中型バス 日野メルファシリーズ 日野レインボーⅡシリーズ
	小型バス 日野リエッセⅡシリーズ 日野ポンチョシリーズ
トヨタ向け車両	乗用車 (受託) ランドクルーザープラド FJクルーザー
	小型トラック (OEM) ダイナ トヨエース
補給部品等	国内・海外向け各種補給部品およびユニット部品等
その他	自動車用エンジン 船舶および発電機・建設機械等の産業用エンジン等

(注) 主要製品名の欄の( )は同製品を海外仕様とした海外での製品名です。

**8 主要な事業所および工場**（平成25年3月31日現在）  
**（当社）**

名 称	所 在 地
本 社	東京都日野市
日 野 工 場	東京都日野市
羽 村 工 場	東京都羽村市
新 田 工 場	群馬県太田市
古 河 工 場	茨城県古河市
茨 城 テ ス ト コ ー ス	茨城県常陸大宮市
北 海 道 芽 室 テ ス ト コ ー ス	北海道河西郡芽室町
日 高 配 車 セ ン タ ー	埼玉県日高市
青 梅 部 品 セ ン タ ー	東京都青梅市

**（国内子会社・海外子会社）**

「6②重要な子会社の状況」をご参照ください。

**9 従業員の状況**（平成25年3月31日現在）

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
27,705名	1,885名増

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）を記載しております。  
2. 上記は、期間従業員、派遣社員等の総数10,801名を除いて記載しております。

**10 主要な借入先**（平成25年3月31日現在）

借 入 先	借 入 額
	百万円
ト ヨ タ 自 動 車 株 式 会 社	53,170
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	19,449
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	12,495
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	11,888

## 2. 株式に関する事項 (平成25年3月31日現在)

- 1 発行可能株式総数 1,400,000,000株
- 2 発行済株式の総数 574,580,850株 (うち自己株式3,005,694株)
- 3 1単元の株式数 1,000株
- 4 株 主 数 12,468名 (前期末比803名減)
- 5 大 株 主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
ト ヨ タ 自 動 車 株 式 会 社	287,897	50.4
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 )	28,571	5.0
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 )	20,708	3.6
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 三 井 住 友 信 託 銀 行 退 職 給 付 信 託 口 )	10,031	1.8
東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社	6,104	1.1
株 式 会 社 竹 中 工 務 店	5,562	1.0
株 式 会 社 永 坂 産 業	4,255	0.7
日 清 紡 ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社	4,209	0.7
メロンバンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス パンション	4,187	0.7
株 式 会 社 デ ン ソ ー	4,013	0.7

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 3. 新株予約権等に関する事項

### 当事業年度末日における新株予約権の状況

- ①新株予約権の数  
3,387個
- ②新株予約権の目的となる株式の種類および数  
普通株式 3,387,000株 (新株予約権1個につき1,000株)
- ③当社役員が有する新株予約権の内容の概要

	回次 (行使価額)	行 使 期 間	個 数	保 有 者 数
取 締 役	第1回 (571円)	平成22年8月1日～平成28年7月31日	385個	8名
	第2回 (341円)	平成23年8月1日～平成29年7月31日	10個	1名
	第3回 (396円)	平成24年8月1日～平成30年7月31日	313個	8名
	第4回 (497円)	平成25年8月1日～平成30年7月31日	660個	12名
監 査 役	第1回 (571円)	平成22年8月1日～平成28年7月31日	2個	1名
	第2回 (341円)	平成23年8月1日～平成29年7月31日	2個	1名
	第3回 (396円)	平成24年8月1日～平成30年7月31日	2個	1名

(注) 上記のうち、監査役が保有している新株予約権は、いずれも使用人として在籍中に付与されたものです。

## 4. 会社役員に関する事項

### 1 取締役および監査役の氏名等（平成25年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
*取締役会長	岡 本 一 雄	経営全般
*取締役副会長	市 川 正 和	経営全般 日野自動車（中国）有限会社董事長
*取締役社長	白 井 芳 夫	経営全般
※ 取締役副社長	市 橋 保 彦	社長補佐
取締役副社長	井 上 俊 紀	開発機能 管掌、商品企画機能 担当
取締役副社長	岡 崎 清 英	安全環境機能／生産技術機能／製造機能 管掌、生管・物流機能 担当
専務取締役	和 具 健 治	品質保証機能／調達機能／PT営業機能 担当
専務取締役	山 本 章 正	企画機能／管理機能／学園 担当
専務取締役	尾 島 孝 一	海外営業機能 担当
専務取締役	鈴 木 賢 二	国内営業機能 担当
専務取締役	前 田 義 秀	開発機能（開発管理部／技術管理部／車両企画部／製品開発部） 担当
※ 専務取締役	小 梶 博	安全環境機能／生産技術機能／製造機能 担当、日野工場長
※ 専務取締役	遠 藤 真	開発機能（デザイン部／ボデー設計部／CAD・CAE技術部／車両設計部／ シャシ機構設計部／電子設計部／車両実験部／パワートレーン企画部／ エンジン設計部／ドライブトレーン設計部／HV開発部／パワートレーン実験部／ 技術研究所） 担当
常勤監査役	渡 春 樹	
常勤監査役	倉 山 裕 治	
監 査 役	辻 井 昭 雄	株式会社近鉄エクスプレス取締役会長（社外取締役） 関西電力株式会社社外取締役 近畿日本鉄道株式会社相談役
※ 監 査 役	布 野 幸 利	トヨタ自動車株式会社取締役副社長
※ 監 査 役	北 原 良 章	

- (注) 1. \*印は、代表取締役を示します。  
 2. ※印は、平成24年6月22日開催の第100回定時株主総会において新たに選任された取締役および監査役を示します。  
 3. 監査役 辻井昭雄氏、布野幸利氏および北原良章氏は、社外監査役です。  
 なお、当社は、監査役 辻井昭雄氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。  
 4. 監査役 北原良章氏は、セントラル自動車株式会社（現トヨタ自動車東日本株式会社）の経理部門担当取締役を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 5. 監査役 辻井昭雄氏の重要な兼職先である、株式会社近鉄エクスプレスと当社との間、関西電力株式会社と当社との間には重要な取引関係はありません。  
 6. 監査役 布野幸利氏の重要な兼職先である、トヨタ自動車株式会社は当社の親会社であり、事業報告の「1. 企業集団の現況に関する事項 ④重要な親会社および子会社の状況 ①親会社との関係」に記載のとおり当社の取引があります。

7. 平成25年4月1日付で次のとおり取締役の担当の一部を変更しております。

地 位	氏 名	担 当
取締役副社長	井 上 俊 紀	社長付
専務取締役	和 具 健 治	品質保証機能／開発機能 管掌、商品企画機能／調達機能／PT営業機能 担当
専務取締役	前 田 義 秀	品質保証機能／開発機能（開発管理部／技術管理部／車両企画部／製品開発部）担当
専務取締役	小 梶 博	安全環境機能／生産技術機能／製造機能 担当、新田工場長

## 2 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	人 員	支 払 額
	名	百万円
取 締 役	14	909
監 査 役	7	86
合 計	21	995

- (注) 1. 上記の人員数には、平成24年6月22日開催の第100回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名および社外監査役2名を含め、報酬等の支払額にはこれらの者に対する額を含めております。また、上記のほか、平成20年6月25日開催の第96回定時株主総会決議に基づき、退職慰労金として退任社外監査役2名に対して4百万円を支給しております。この金額には、過年度の事業報告において社外監査役の報酬等の支払額に含めた役員退職慰労引当金の費用計上額2百万円が含まれております。
2. 上記の取締役に対する報酬等の支払額には、平成25年6月開催の第101回定時株主総会において取締役賞与金についての議案が承認された場合の賞与金の額を含めております。
3. 上記の取締役に対する報酬等の支払額には、当事業年度にストックオプションとして費用計上した額を含めております。
4. 上記のうち、社外監査役に対する報酬等の支払額は5名21百万円です。
5. 平成20年6月25日開催の第96回定時株主総会において、取締役の報酬額は月額60百万円以内、監査役の報酬額は月額15百万円以内と決議いただいております。
6. 上記のほか、社外監査役が当社親会社または当該親会社の子会社から受けた役員としての報酬等の額は54百万円です。

## 3 社外役員に関する事項

### ①社外役員の当事業年度における主な活動状況（取締役会および監査役会への出席状況・発言状況）

取締役会につきましては、辻井昭雄氏は約7割、布野幸利氏および北原良章氏は全てに出席いたしました。監査役会につきましては、3氏ともに全てに出席いたしました。

各社外監査役は、それぞれの経営者としての豊富な経験に基づき、適宜必要な発言を行いました。

なお、各社外監査役が、取締役会および監査役会にやむをえず出席できなかった場合には、取締役会および監査役会から適宜報告を受け、意見しております。

### ②責任限定契約の概要

当社と各社外監査役の間では、会社法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度とする契約を締結しております。

## 5. 会計監査人の状況

### 1 会計監査人の名称

あらた監査法人

### 2 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	百万円
①当社が支払うべき報酬等の額	80
②当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	154

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額には、これらの合計金額を記載しております。  
2. 上記の金額には、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、情報開示に関する助言・指導に対する報酬等を含んでおります。  
3. なお、当社の重要な子会社のうち日野モーターズ マニュファクチャリング タイランド株式会社、日野モーターズ マニュファクチャリング U.S.A.株式会社および日野モーターズ マニュファクチャリング インドネシア株式会社は、当社の会計監査人以外の監査法人（外国における当該資格に相当する資格を有するものを含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

### 3 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

法令に定める事由または会計監査人の適格性・独立性を害する事由等の発生により、適正な監査の遂行が困難で

あると認められる場合等に、必要に応じて解任または不再任に関する決定を行います。

### 4 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人との間では、責任限定契約を締結しておりません。

## 6. 会社の体制および方針

### 1 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、上記体制につき取締役会において、以下の基本方針により整備することを決議いたしました。

1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 役員研修等の場において、取締役が法令および定款に則って行動するよう徹底する。
- ② 業務執行にあたっては、取締役会および組織横断的な各種会議体で、総合的に検討したうえで意思決定を行う。また、これらの会議体への付議事項を定めた規程に基づき、適切に付議する。
- ③ 企業倫理、コンプライアンスおよびリスク管理に関する重要課題と対応についてコンプライアンス・リスク管理委員会等で適切に審議する。また、組織横断的な各種会議体で各機能におけるリスクの把握および対応の方針と体制について審議し、決定する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、関係規程ならびに法令に基づき、各担当部署に適切に保存および管理させる。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 予算制度等により資金を適切に管理するとともに、稟議制度等により所定の権限および責任に基づいて業務および予算の執行を行う。重要案件については、取締役会や各種会議体への付議基準を定めた規程に基づき、適切に付議する。
- ② 資金の流れや管理の体制を文書化する等、適正な財務報告の確保に取り組むほか、関係法令等に則り、適時適正な情報開示を確保する。
- ③ 安全、品質、環境等のリスクならびにコンプライアンスについて、各担当部署が、必要に応じ、規則を制定し、あるいはマニュアルを作成し配付すること等により、管理する。

- ④災害等の発生に備えて、マニュアルの整備や訓練を行うほか、必要に応じて、リスク分散措置および保険付保等を行う。
- 4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ①中長期の経営方針および年度毎の会社方針を基に、組織の各段階で方針を具体化し、一貫した方針管理を行う。
- ②取締役会および取締役が、経営と執行の連携をとりながら経営方針に基づいて常務役員を指揮監督するとともに、常務役員に各部門における執行の権限を与えて機動的な意思決定を行う。
- 5)使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ①各組織の業務分掌を明確化するとともに、継続的な改善を図る土壌を維持する。
- ②法令遵守およびリスク管理の仕組みを不断に見直し、実効性を確保する。そのため、各部署が点検し、コンプライアンス・リスク管理委員会等に報告する等の確認を実施する。
- ③コンプライアンスに関わる問題および疑問点に関しては、HINOコンプライアンス相談窓口等を通じて、法令遵守ならびに企業倫理に関する情報の早期把握および解決を図る。
- 6)株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ①グループ共通の行動憲章として、親会社であるトヨタ自動車株式会社のトヨタ基本理念やトヨタ行動指針を踏まえた「HINO基本理念」や「日野行動指針」を子会社に展開し、グループの健全な業務の適正確保の環境の醸成を図る。人的交流を通じて「HINO基本理念」や「日野行動指針」の浸透も図る。
- ②子会社の財務および経営を管理する部署と事業活動を管理する部署の役割を明確化し、子会社の多面的な管理を図る。また、トヨタ自動車株式会社および当社子会社との定期および随時の情報交換を通じて、当社および当社子会社の業務の適正性と適法性を確認する。
- 7)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制  
監査役を補助すべきスタッフを監査役付として数名置く。
- 8)前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
前号におけるスタッフの人事については、事前に監査役会または監査役会の定める常勤監査役の同意を得る。
- 9)取締役および使用人が監査役に報告をするための体制  
その他の監査役への報告に関する体制
- ①取締役は、主な業務執行について担当部署を通じて適宜適切に監査役に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告する。
- ②取締役、常務役員および使用人は、監査役の求めに応じ、定期的に、また随時監査役に事業の報告をする。
- 10)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
主要な役員会議体には監査役の出席を得るとともに、監査役による重要書類の閲覧、会計監査人との定期的および随時の情報交換の機会等を確保する。

## 2 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、財務体質の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を勘案しながら、成果の配分を高めて

いくことを基本方針としています。

(注) 本事業報告に記載の金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類等

### ■ 連結貸借対照表（平成25年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>492,180</b>
現金及び預金	27,143
受取手形及び売掛金	274,680
商品及び製品	85,627
仕掛品	23,897
原材料及び貯蔵品	38,011
繰延税金資産	22,304
その他	24,020
貸倒引当金	△ 3,503
<b>固定資産</b>	<b>411,246</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>300,852</b>
建物及び構築物	90,323
機械装置及び運搬具	78,342
工具、器具及び備品	10,970
土地	96,540
リース資産	8,011
建設仮勘定	16,582
貸与資産	81
<b>無形固定資産</b>	<b>16,488</b>
ソフトウェア	15,630
リース資産	11
その他	846
<b>投資その他の資産</b>	<b>93,906</b>
投資有価証券	86,489
繰延税金資産	2,676
その他	8,924
貸倒引当金	△ 4,184
<b>資産合計</b>	<b>903,427</b>

科 目	金 額
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>481,523</b>
支払手形及び買掛金	229,887
短期借入金	121,772
一年内返済予定の長期借入金	21,254
リース債務	1,142
未払金	17,064
未払法人税等	7,473
賞与引当金	4,383
役員賞与引当金	762
製品保証引当金	25,161
その他	52,620
<b>固定負債</b>	<b>122,972</b>
長期借入金	24,354
リース債務	16,742
繰延税金負債	20,135
再評価に係る繰延税金負債	3,217
退職給付引当金	53,060
役員退職慰労引当金	1,689
資産除去債務	1,206
その他	2,564
<b>負債合計</b>	<b>604,495</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>242,943</b>
資本金	72,717
資本剰余金	64,557
利益剰余金	106,786
自己株式	△ 1,118
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>21,802</b>
その他有価証券評価差額金	25,755
繰延ヘッジ損益	△ 158
土地再評価差額金	1,927
為替換算調整勘定	△ 5,721
<b>新株予約権</b>	<b>342</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>33,843</b>
<b>純資産合計</b>	<b>298,932</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>903,427</b>

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## ■ 連結損益計算書 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		1,541,357
売上原価		1,314,038
売上総利益		227,318
販売費及び一般管理費		162,200
営業利益		65,118
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,602	
持分法による投資利益	377	
雑益	4,623	7,603
営業外費用		
支払利息	3,577	
雑損	2,221	5,798
経常利益		66,922
特別利益		
固定資産売却益	218	
投資有価証券売却益	742	
その他	71	1,032
特別損失		
固定資産除売却損	619	
固定資産減損損失	678	
その他	554	1,852
税金等調整前当期純利益		66,102
法人税、住民税及び事業税	14,550	
法人税等調整額	△ 2,324	12,225
少数株主損益調整前当期純利益		53,877
少数株主利益		6,191
当期純利益		47,685

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

■ 連結株主資本等変動計算書（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
平成24年4月1日 期首残高	72,717	64,361	66,472	△ 1,520	202,031	18,508	△ 191	1,973	△ 13,248	7,041	373	25,485	234,931
連結会計年度中の変動額													
剰余金の配当			△ 7,417		△ 7,417								△ 7,417
当期純利益			47,685		47,685								47,685
自己株式の取得				△ 23	△ 23								△ 23
自己株式の処分		210		425	636								636
持分法適用の関連会社の 減少に伴う減少		△ 14			△ 14								△ 14
土地再評価差額金の取崩			46		46								46
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						7,246	33	△ 46	7,527	14,761	△ 30	8,357	23,088
連結会計年度中の変動額合計	—	196	40,314	401	40,912	7,246	33	△ 46	7,527	14,761	△ 30	8,357	64,000
平成25年3月31日 期末残高	72,717	64,557	106,786	△ 1,118	242,943	25,755	△ 158	1,927	△ 5,721	21,802	342	33,843	298,932

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## ■ 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月15日

日野自動車株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 出口 眞 也 ㊞  
業務執行社員指 定 社 員 公認会計士 加藤 達 也 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日野自動車株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類等

## ■ 貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>330,815</b>
現金及び預金	2,102
受取手形	1,236
売掛金	185,570
商品及び製品	22,957
仕掛品	14,546
原材料及び貯蔵品	4,081
前払費用	435
繰延税金資産	17,281
短期貸付金	73,948
その他	11,226
貸倒引当金	△ 2,571
<b>固定資産</b>	<b>273,399</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>143,623</b>
建物	41,717
構築物	7,154
機械装置	44,373
車両運搬具	1,979
工具器具備品	6,126
土地	32,878
リース資産	494
建設仮勘定	8,897
<b>無形固定資産</b>	<b>14,956</b>
ソフトウェア	14,956
施設利用権	0
<b>投資その他の資産</b>	<b>114,819</b>
投資有価証券	53,996
関係会社株式	55,042
出資金	2
関係会社出資金	5,548
長期貸付金	1,317
長期前払費用	367
その他	2,514
貸倒引当金	△ 2,712
投資損失引当金	△ 1,258
<b>資産合計</b>	<b>604,215</b>

科 目	金 額
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>304,070</b>
支払手形	593
買掛金	139,942
短期借入金	49,970
一年内返済予定の長期借入金	17,000
リース債務	20
未払金	13,627
未払費用	32,977
未払法人税等	2,013
預り金	21,647
役員賞与引当金	303
製品保証引当金	25,161
その他	812
<b>固定負債</b>	<b>67,747</b>
長期借入金	15,001
リース債務	525
繰延税金負債	14,179
退職給付引当金	35,996
長期未払金	673
資産除去債務	942
その他	427
<b>負債合計</b>	<b>371,817</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>210,223</b>
<b>資本金</b>	<b>72,717</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>64,551</b>
資本準備金	64,307
その他資本剰余金	244
<b>利益剰余金</b>	<b>74,040</b>
利益準備金	7,103
その他利益剰余金	66,937
固定資産圧縮積立金	5,123
特別償却準備金	72
別途積立金	16,890
繰越利益剰余金	44,851
<b>自己株式</b>	<b>△ 1,086</b>
<b>評価・換算差額等</b>	<b>21,832</b>
その他有価証券評価差額金	21,990
繰延ヘッジ損益	△ 158
<b>新株予約権</b>	<b>342</b>
<b>純資産合計</b>	<b>232,398</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>604,215</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## ■ 損益計算書 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		1,120,121
売上原価		978,872
売上総利益		141,248
販売費及び一般管理費		110,327
営業利益		30,921
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,249	
雑益	3,955	11,205
営業外費用		
支払利息	753	
雑損	1,093	1,846
経常利益		40,280
特別利益		
固定資産売却益	147	
投資有価証券売却益	766	
その他	8	923
特別損失		
固定資産除売却損	297	
固定資産減損損失	11	
関係会社株式評価損	59	
投資損失引当金繰入額	1,258	
その他	0	1,627
税引前当期純利益		39,576
法人税、住民税及び事業税	2,573	
法人税等調整額	△ 3,157	△ 583
当期純利益		40,159

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

■ 株主資本等変動計算書（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金				利益剰余金						自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益			評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計								
						固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金									
平成24年4月1日 期首残高	72,717	64,307	33	64,341	7,103	4,857	—	16,890	12,447	41,298	△ 1,488	176,868	16,064	△ 191	15,872	373	193,114	
事業年度中の変動額																		
剰余金の配当									△ 7,417	△ 7,417		△ 7,417					△ 7,417	
固定資産圧縮積立金の積立						359			△ 359	—		—					—	
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 93			93	—		—					—	
特別償却準備金の積立							72		△ 72	—		—					—	
当期純利益									40,159	40,159		40,159					40,159	
自己株式の取得											△ 23	△ 23					△ 23	
自己株式の処分			210	210							425	636					636	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）													5,926	33	5,959	△ 30	5,929	
事業年度中の変動額合計	—	—	210	210	—	265	72	—	32,403	32,742	401	33,354	5,926	33	5,959	△ 30	39,284	
平成25年3月31日 期末残高	72,717	64,307	244	64,551	7,103	5,123	72	16,890	44,851	74,040	△ 1,086	210,223	21,990	△ 158	21,832	342	232,398	

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## ■ 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月15日

日野自動車株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 出口 眞 也 ㊞  
業務執行社員指 定 社 員 公認会計士 加藤 達 也 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日野自動車株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第101期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、日野自動車株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第101期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、内部統制システム（会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制）の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき構築及び運用されている体制の状況を監査いたしました。子会社については、子会社の取締役等及び監査役と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監査するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を適切に整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あたら監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あたら監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月17日

日野自動車株式会社 監査役会

常 勤 監 査 役 渡 春 樹 ㊟

常 勤 監 査 役 倉 山 裕 治 ㊟

社 外 監 査 役 辻 井 昭 雄 ㊟

社 外 監 査 役 布 野 幸 利 ㊟

社 外 監 査 役 北 原 良 章 ㊟

以 上

## (ご参考) 会社概要／株式の状況

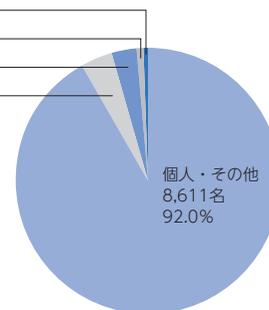
## ■ 会社概要

日野自動車株式会社 HINO MOTORS, LTD.	
創 業	1910年 (明治43年)
設 立	1942年 (昭和17年) 5月1日
資 本 金	72,717,284,641円
主要な事業所 および工場	<p>本社・日野工場 東京都日野市日野台3丁目1番地1 〒191-8660 電話 (042) 586-5111</p> <p>羽村工場 東京都羽村市緑ヶ丘3丁目1番地1 〒205-8660 電話 (042) 579-0411</p> <p>新田工場 群馬県太田市新田早川町10番地1 〒370-0344 電話 (0276) 56-5111</p> <p>古河工場 茨城県古河市名崎1番地 〒306-0110 電話 (0280) 67-3500</p> <p>茨城テストコース 茨城県常陸大宮市長倉2023番地 〒311-4613 電話 (0295) 55-3122</p> <p>北海道芽室テストコース 北海道河西郡芽室町雄馬別14線26番地1 〒082-0382 電話 (0155) 66-2511</p> <p>日高配車センター 埼玉県日高市上鹿山689番地1 〒350-1234 電話 (0429) 85-4747</p> <p>青梅部品センター 東京都青梅市末広町1丁目5番1号 〒198-0025 電話 (0428) 32-9911</p>
ウェブサイト	<a href="http://www.hino.co.jp/">http://www.hino.co.jp/</a>

## ■ 所有者別株式の分布状況 (2013年3月31日現在)

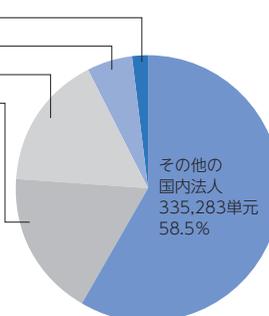
## ■ 株主数および比率 (合計 9,356名)

金融商品取引業者	39名	0.4%
金融機関	62名	0.7%
その他の国内法人	286名	3.1%
外国人等	358名	3.8%



## ■ 株式数および比率 (合計 573,220単元)

金融商品取引業者	10,506単元	1.8%
個人・その他	31,253単元	5.5%
外国人等	94,024単元	16.4%
金融機関	102,154単元	17.8%



(注)

- 上記株主数、株式数には、単元未満株主3,112名、単元未満株式1,360,850株は含まれておりません。
- 「個人・その他」には、自己株式が3,005単元含まれております。また、1.の単元未満株式には自己株式が694株含まれております。

## (ご参考) 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
株式に関する手数料	単元未満株式買取手数料 無料
公告方法	以下の当社ウェブサイトにて電子公告により行います。 <a href="http://www.hino.co.jp/j/corporate/ir/koukoku/index.html">http://www.hino.co.jp/j/corporate/ir/koukoku/index.html</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場取引所	東京、名古屋各証券取引所
証券コード	7205
1単元の株式数	1,000株

### ◇特別口座について

特別口座とは、株券電子化（2009年1月5日）の実施までに、証券会社等に口座を開設し、証券保管振替機構に株券を預託されなかった株主様の権利を保全するために、当社が三菱UFJ信託銀行株式会社に開設した口座です。

### ◇特別口座の留意事項

- ・特別口座に記録された株式を売却するには、株主様が証券会社等に口座を開設し、株式の振替を行う必要があります。  
※単元未満株式の買取請求は特別口座のままでも可能です。当社の買取手数料は無料ですので、是非ご活用ください。
- ・特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

## 【株式に関するお手続きの窓口について】

### ◇特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○特別口座から証券会社等の口座への振替請求</li> <li>○単元未満株式の買取請求</li> <li>○住所・氏名等のご変更</li> <li>○特別口座の残高照会</li> <li>○配当金の受領方法の指定</li> </ul>	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 ☎0120-232-711（受付時間：土・日・祝祭日を除く平日9：00～17：00） ※三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
<ul style="list-style-type: none"> <li>○郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>○支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>○株式事務に関する一般的なお問い合わせ</li> </ul>	株主名簿管理人	【手続書類のご請求方法】 電話およびインターネットにより24時間承っております。 ○音声自動応答電話によるご請求 ☎0120-244-479 ○インターネットによるダウンロード <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>

### ◇証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>○支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>○株式事務に関する一般的なお問い合わせ</li> </ul>	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 ☎0120-232-711（受付時間：土・日・祝祭日を除く平日9：00～17：00）
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。	

## |(ご参考) トピックス |

### 「新エコカー減税対象車」をラインアップ

2012年度税制改正の成立により、環境性能の優れた自動車についての税の減免(新エコカー減税)が実施されています。日野のトラック・バスのほとんどがこの新エコカー減税の対象車となり、環境性能の優れた日野車を購入するお客様に減税というメリットを提供しています。



日野プロフィア



日野レンジャー ハイブリッド



日野デュトロ ハイブリッド



日野セレガ



日野ブルーリボンシティ ハイブリッド



日野ブルーリボンII

### 小型トラック「日野デュトロ ハイブリッド」の特別仕様車を発売

2012年11月、日野自動車創立70周年を記念して、小型トラック「日野デュトロ ハイブリッド」の特別仕様車を70台、限定発売しました。



シルバーメタリック



ブラック



ホワイト

### 主要自動車ショーに出展

自動車技術展・人とくるまのテクノロジー展2012、東京オートサロン2013、大阪オートメッセ2013に出展し、注目を集めました。

HINO DUTRO X HYBRID CARGO  
(カーゴベースカスタマイズカー)HINO DUTRO X LOADER  
(キャリアカーベースカスタマイズカー)

日野デュトロ ハイブリッド

## ハイブリッドトラック・バスの累計販売台数が1万台を突破

日野ブランドハイブリッドトラック・バスのグローバルでの累計販売台数が、2013年2月末までに10,028台となり、商用車メーカーとして世界で初めて1万台を突破しました。(当社調べ)

日野は1991年に世界初のハイブリッド市販車となる大型路線ハイブリッドバスを発売して以来、商用車の環境技術のフロントランナーとして技術革新を進めてまいりました。大型路線バスに加えて、現在までに大型観光バス、中型トラック、小型トラックとハイブリッドシステムの搭載車種を増やしており、高い環境性能や燃費性能が評価されて、国立公園などの観光地や都市内配送などで活躍しています。



当社のハイブリッド車ラインアップ  
左から、大型観光バス「日野セレガ ハイブリッド」、大型路線バス「日野ブルーリボンシティ ハイブリッド」、中型トラック「日野レンジャー ハイブリッド」、小型トラック「日野デットロ ハイブリッド」

## JR気仙沼線BRTにハイブリッドバスを納入

東日本大震災で被災し不通となり仮復旧を進めている東日本旅客鉄道株式会社気仙沼線のBRT (Bus Rapid Transit: バス高速輸送システム) が、2012年12月22日に運行開始したのに合わせて、大型ノンステップ路線バス「日野ブルーリボンシティ ハイブリッド」を納入しました。

今回BRT用として納入した「日野ブルーリボンシティ ハイブリッド」は、ディーゼルエンジンと電気モーターの2つの動力源を備えたハイブリッドバスです。減速時や降坂時にはモーターが発電機として作用し、エネルギーを回収してバッテリーに充電、発進・加速時にはモーターがディーゼルエンジンをアシストすることで燃費を向上させ、CO<sub>2</sub>の発生を低減します。また広いノンステップエリアには車椅子用スペースも設けています。

日野はこれからも人と環境に優しい車両の提供を通じて被災地の復興に貢献してまいります。



JR気仙沼線BRT用  
日野ブルーリボンシティ ハイブリッド

## EVの開発を推進

日野は将来に向けた環境技術開発に従来から積極的に取組んでいます。

2011年度には、日野の電動小型バス「日野ポンチョEV」が東京都羽村市・墨田区でそれぞれ1台ずつ運行を開始しました。2013年3月には石川県小松市でも1台運行を開始し、それぞれの愛称で親しまれながら、観光や住民の移動手段として活躍しています。



東京都羽村市で活躍中の  
「日野ポンチョEV」  
"はむらん"  
(写真: 羽村市提供)



東京都墨田区で活躍中の  
「日野ポンチョEV」  
"すみりんちゃん"  
(写真: 墨田区提供)



石川県小松市で活躍中の  
「日野ポンチョEV」  
"宇宙バスこまち☆"  
(写真: 小松市提供)

また、2013年2月には超低床・前輪駆動の電動小型トラックを発表。同3月には、ヤマト運輸株式会社とトヨタ自動車株式会社および日野の協力体制のもとで、このEVトラックを集配業務に使用する実証運行を開始しました。

今後も高まる環境ニーズに対応するため、商用車の特性や用途に合わせて、最適な車両を提案してまいります。



実証運行を開始したEVトラック

## 古河工場のKD工場が稼働開始

2011年10月の着工以来、茨城県古河市名崎工業団地で建設を進めていた古河工場のKD工場（海外組み立て用部品の梱包工場）が完成し、2012年5月7日から稼働を開始しました。2020年までには大型・中型トラックの組み立てを日野工場から移転して生産を開始する計画です。

古河工場は、日野の「グローバル生産体制」の基盤となると同時に、日本のものづくり技術を世界中の工場に発信する役割を担っていきます。



2012年5月から稼働を開始したKD工場

## 新田工場を拡張

2013年1月17日、新田工場（群馬県太田市）で、新機械工場（通称：デフセンター）の起工式を行いました。

グローバル生産体制の中で新田工場は今後、ユニット工場として、エンジンやトランスミッション、デフキャリアの生産工程を集約し、一貫生産（鋳造～機械加工～熱処理）を行うとともに、内製粗型材※の海外への供給拠点としての役割を担うこととなります。

デフセンターの稼働開始は2014年度前半を予定しています。

※エンジンブロックやエンジンヘッドなどの鋳物部品で加工前のもの



デフセンター完成予想図

## サービス体制を充実

日野はトータルサポート強化の一環として、国内外でサービス体制の充実に関与しています。

国内では、お客様のより近くに拠点を構えるべく、拠点の最適配置を進めています。2012年度においては、青森日野の本社移転等を実施しました。

また、2011年8月に改良・発売した小型トラック「日野デュトロ」の販売拡大に合わせ、各拠点で小型トラック用の整備レーンを拡充するなど、整備効率向上の取り組みも推進しております。

海外においても、これらの活動を順次展開し、今後も引き続き、お客様へのサービス体制の強化に取り組んでまいります。



移転した青森日野本社



熊本日野の小型トラック用整備レーン

## 「お客様テクニカルセンター」を拡充

「お客様テクニカルセンター」（東京都羽村市）は、日野が推進するトータルサポート強化の一環として2005年6月に日本で初めて自動車メーカーが直接運営する常設のお客様向け講習施設として開設されました。以来、省燃費運転講習や安全運転講習を積極的に実施し、お客様のビジネスを支援するとともに低炭素化社会の実現と交通事故の低減に貢献しています。2012年には、海外からの155名を含め700名以上が受講するグローバルな研修拠点となっています。

2013年2月、施設を拡充するとともに、研修用車両、インストラクターを増強し、受け入れ可能件数を約40%アップさせました。

お客様ならびに社会に貢献出来る活動として、今後も同センターでの活動に積極的に取り組んでまいります。



研修室を増設し拡張された研修棟



2車線に拡幅された試乗コース

## 創立記念式典を開催

### 日野自動車 創立70周年

2012年8月、日野市内で記念式典を開催しました。

### 日野モータース セールス タイランド株式会社 創立50周年

2012年5月、バンコク市内で記念式典を開催しました。

### 日野モータース マニュファクチャリング インドネシア株式会社 創立30周年

2012年12月、ジャカルタ市内で記念式典を開催しました。

## マレーシアに製造子会社を設立

2012年10月、マレーシアに製造子会社「日野モータース マニュファクチャリング マレーシア株式会社」を現地自動車関連企業のMBM Resources Berhadと合併で設立(当社出資比率58%)しました。日野は、マレーシア市場において販売を年々増やしており、インドネシア、タイに次ぎ、アジアにおける第3の柱と位置付けています。これまではマレーシア国内で委託生産をしておりましたが、販売規模拡大にともない、製造子会社を立ち上げ自社生産に切り替えることとしました。生産開始は、2014年上半を予定しています。

## 「2012年超モノづくり部品大賞 自動車部品賞」を受賞

モノづくり日本会議と日刊工業新聞社主催の「2012年超モノづくり部品大賞」において「大型商用車用高性能コンパクトな排出ガス浄化システム」により「自動車部品賞」を受賞、日野の卓越した技術力が高く評価されました。



大型商用車用排出ガス浄化システム  
(カットモデル)

# 日野自動車株式会社

〒191-8660

東京都日野市日野台3丁目1番地1

電話 (042) 586-5111 (代表)

<http://www.hino.co.jp/>

ユニバーサルデザイン (UD) の考え方にに基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

## ダカールラリー2013でトラック部門「排気量10リッター未満クラス」4連覇

日野チームスガワラは、2013年1月5日から1月20日(現地時間)にパルー ~ アルゼンチン ~ チリ間で開催された、ダカールラリー2013のトラック部門「排気量10リッター未満クラス」で優勝し4連覇を成し遂げるとともに、初参戦以来連続22回目の完走も達成しました。

世界最高峰のレースに挑戦し続けることで、世界中のお客様やモータースポーツファンと感動を分かち合い、活動を通じて培ったチャレンジスピリットと技術力で、今後もお客様のお役に立つ商品・サービスを提供し続けてまいります。



菅原照仁氏の駆る日野レンジャー



排気量10リッター未満クラス4連覇と、連続22回目の完走を喜び合うチームと日野グループのスタッフ

